

# ‘貧困’ と ‘格差’ についての一試論

宮 川 典 之

## A Tentative Approach to Capturing ‘Poverty’ And ‘Inequality’

Noriyuki MIYAGAWA

### Abstract

Poverty and Inequality were studied in the past and are also similarly inquired in the present. As it were, their research is popular. In this article, to begin with, I introduce the historical documents in Japan and England. Then consider the absolute poverty and the relative poverty, and confirm the difference between the two. Finally I pick up Thomas Piketty’s *Capital in the Twenty-First Century* (2014), and reconfirm two propositions he proposed in it.

### Key words

Poverty, Inequality, Absolute Poverty, Relative Poverty, Piketty’s Propositions.

### I. 問題の所在

「貧困」と「格差」にまつわる問題は、古くて新しい論点なのである。この国においては、河上肇が百年以上も前の大正六年（西暦 1917 年）に著した『貧乏物語』の中で次のように書いた<sup>1</sup>。

「・・・かつて孟子の言えるがごとく、恒産なくして恒心あるはただ士のみよくするをなす、民のごときはすなわち恒産なくんば困って恒心なく、いやしくも恒心なくんば法辟邪侈、ますます道に遠ざかるを免れざるに至るを信ずるがためのみである。」（河上：4－5）〔太字は筆者による〕

孟子は、普通の人びとはある程度財産がなければ、平常心を保てないものと措定した。つまり経済的に豊かでなければ、健全な心は育たないというのである。たしかに貧困の度合いが深刻化すればするほど、それは犯罪の呼び水にもなりかねない。どこの国であろうとスラム街を見れば、それは明らかである。ただし現在の日本のばあい、ここでいうような「貧困」はほとんど見られない。専門のジャーゴンを用いるなら、一般的に先進国のばあい相対的貧困は見られても絶対的貧困はほとんど消滅しているといえる<sup>2</sup>。言い換えるなら、途上国一般においては、依然として絶対的貧困がふつうに見られる。

さらに河上よりも先の明治時代にこの問題を取り上げた代表的ジャーナリストが、横山源之助だ。横山は主著『日本の下層社会』（1899）の中で、当時の日本社会の下層階級を次のように同定した。すなわち東京に居住する貧民には日稼人足、人力車夫、くづひろいなどがあり、地域を問わず零細

---

\* miyagawa@gifu.shotoku.ac.jp

企業の職人一般、繊維工業や燐寸工業の職工、および地方においては小作人一般がそれであると指定した。そしてかれは当時の下層階級の生活の実態を事細かに叙述したのだった。

さて翻って現在の日本経済を見てみると、明治大正の学者やジャーナリストが目にしたような貧困は見られないものの、別次元の貧困問題がもち上がっている。つまり相対的貧困に起因するいわゆる「格差」問題がそれだ。この論点について相対的に新しく問題提起したのは橘木俊詔(1998)だ。橘木はその著書の中で、それまで日本経済はかなり平等化が進行していた——国民の9割以上が自ら中流階層に属しているとみなすようになっていた——が、1980年代後半に始まったバブル経済の進行とともに、経済格差現象がじょじょに蔓延するようになったと指定した。このことは、筆者の少年時代にふつうに見られた経済事情の変化からも容易に認められる。ここで簡単に回顧してみよう。筆者が生誕したのは昭和29年(西暦1954年)。昭和30年代といえまさしく、高度経済成長期である。昭和30年代初期の筆者の実家には、家庭電化製品といえば卓上ラジオしかなかった。そうした経済事情が、筆者の小学生時代に一変することとなる。電化製品の耐久消費財が次から次へと入り込んできたのだ。列举してみよう。まずは電気炊飯器、次に電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビ、および電気掃除機というように。中学生のときは、電気冷房機(クーラー)が入り、テレビもカラーテレビになった。そして妹の成長にあわせてアップライトピアノも購入する。言うなればわが実家も、典型的な日本の中流家庭だったわけだ。そして最後には、筆者が遠方で下宿生活を送るうちに実家は、自家用車まで購入してしまう。この段階において、当時の日本で一般的に普及することとなった3C(カラーテレビ・クーラー・カー)が、わが実家にも入ってしまったのである。このような耐久消費財普及の進捗状況は、現在の東アジアから東南アジア地域においてタイムラグをとともなうものの一般化しつつある。日本においてはそうした事情が、1億総中流と呼ばれた時代の空気であった。その時代の雰囲気は、マクロ経済的にはインフレーションが一般的現象だったが、主たる家計支持者の賃金や給料は物価上昇を上回るレベルであった。1億総中流の時代は、総じて生活経済的には皆幸せだったのだ。完全失業の状態——ケインズのターミノロジーによれば、非自発的失業<sup>iii</sup>——に置かれた労働者は、ほぼ皆無であった。そのようになる大きな契機となったのは、管見によれば、第二次世界大戦後の連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)によって敢行された財閥解体と農地改革である。それがいわゆる歴史的な「決定的岐路」となったのではなかろうか。つまりそれが、この国が逸早く国民経済の平準化へ向かう出発点となったのだ。

そして1970年代に国際経済面での大きな変化が起こる。具体的には1971年のドルショック——(基軸通貨である)USドルと金との交換を一時的に停止すると当時のニクソン大統領によって宣言されたことを契機に、段階的に固定為替相場制から変動為替相場制へと国際通貨制度の変容がもたらされた——と、1973-74年の第一次石油危機——石油輸出国にとってそれまでかなり廉価に買いたたかれていた原油の相場を、石油輸出国機構(OPEC)が主導するかたちで数倍にはね上げ、結果的にそれが世界経済に多大なる影響をおよぼすこととなった——が連続的に発生したことから、多くの国に深刻な影響がもたらされた<sup>iv</sup>。こうした事情変化からとくに日本経済は、それこそ重大な影響を受け、その他の国も同様だったが、スタグフレーションが一般的となって、それまでのケインズ流のマクロ経済政策——景気循環において不景気のときは景気刺激策を、そして好況期はオーバーヒートしないように景気抑制策を施すといった金融政策と財政政策を組み合わせるポリシーミックス——が妥当性を失い、フリードマン流のサプライサイドエコノミクスへとマクロ経済学のパラダイム転換を余儀なくされたのだった。その結果1980年代以降、ケインズ経済学で最優先された完全雇用維持政策が放棄され、インフレ抑制とマクロ経済の安定化のほうにウエイトが置かれ

るようになった。

こうした一連の出来事の中で、経済格差現象の表面化という意味では、完全雇用状態が損なわれたことが最大の問題であろう。すなわち失業状態の顕在化、これである。非自発的失業が常態化するということは、失業自体が存在するために、賃金上昇が得られにくいことを含意する。またケインズ経済学全盛期には、賃金の下方硬直性といった現象も一般的に見られたが、労働組合の相対的弱体化が進行したため、労使交渉の勢力均衡状態が破壊されてしまう。かつて旧制度学派のガルブレイスが主張したような「拮抗力」も損なわれることとなった。こうした諸々の事情から、所得分配面において経営者側が有利で賃金労働者側が不利であるような事情が常態化することとなる。加えてネオリベリズムのイデオロギーが幅を利かすようになり、先進国と途上国との違いを問わず、言うなれば教条的市場主義<sup>v</sup>が支配的な雰囲気になってしまったのである。

ここで「貧困」と「経済格差」問題が、他国に先駆けて産業革命を達成したイギリスにおいて、当時どのように捉えられていたのかについてみてみよう。この問題をフィクションの形態で提示したのは、19世紀のヴィクトリア女王治世下で活躍した作家ディケンズである。イギリスの第一次産業革命期といえは1760－1830年である<sup>vi</sup>。その時期もしくはその前後の時期に見られた底辺層の人の生活状況についてストーリーのかたちで著されたのが、『オリヴァー・ツイスト』（1837－39）である。当時のイギリスは完全に身分制階層社会であり、農民と労働者は総じて貧困の中で生きていた。象徴的言葉を拾ってみよう。救貧院、年季奉公人、西インド諸島、船乗り、礮白（重荷）、最下層のアイルランド人、石炭運搬人、物乞い、浮浪者、盗人、強盗、アヘン、ビール、ジン、ユダヤ人、および煙突掃除など。ディケンズが随所に用いたこれらの術語群から、産業革命期のイギリス経済の状態が具体的な形でイメージされる。当時のイギリスとくにイングランドのロンドンなど都市部では、最底辺の社会階層は生存ぎりぎり（subsistence）の状態であり、まともな人間扱いをされないような救貧院に送り込まれる者が多く見られたこと、底辺層の者は年季奉公契約下に置かれ、煙突掃除や石炭運搬、船乗りなどの職業が多く、アイルランド人やユダヤ人が差別される社会だったこと<sup>vii</sup>、食事内容も劣悪であり、子供の時分にジンやビールを多飲したことなどだ。ディケンズは主人公の孤児オリヴァーが最底辺とされた救貧院から盗人・強盗に引き込まれるものの、そのような境遇から抜け出して社会性を身に付けてゆくプロセスを描写して、たいそうな人気を博したのだった。ところでこの時代のイギリスは産業革命が進行しつつあり、繊維産業をはじめとして造船業や鉄道敷設など製造工業がどんどん増進した。主要な燃料は石炭であり、エネルギーは蒸気機関によって生み出された。開発経済学者ルイスによれば、第一次産業革命の時期の賃金水準は常に低い状態に置かれていた（Lewis, 1954）。かくしてこの時期のイギリスの労働者は決して恵まれた状態ではなかった。

「経済格差」問題に焦点を当てるなら、かのマルクスの『賃労働と資本』（1849, 邦訳 1935）の中の記述が最もわかりやすい。マルクスは所得分配面において、資本家は賃金労働者の数十倍以上の所得を手にとると主張した。それに対して賃金労働者はまともな生活が保障されないような低水準の賃金に甘んじざるをえないと措定した。同様に産業革命期の労働者の置かれた状態をさらに詳述したのがエンゲルスだ〔エンゲルス（1845 邦訳 1990）〕。

しかし産業革命期以降のイギリス経済の発展過程をみると、恒久的に労働者が虐げられ続けたわけではなくて、かれらの生活水準は向上した<sup>viii</sup>。イギリスも日本も、近代化初期の賃金労働者はたいへん労苦に充ちた生活であったと言えるだろうが、近代化過程が進捗してゆくにつれて、かれらの生活水準は大きく前進したのである。言い換えるなら、社会の多くを占めた労働者階層はじょじょ

に中産階層化していったのだ。生存ぎりぎりの水準ではなくて、いくらか余裕のある賃金労働者になっていった。いまで言うところの給与生活者になったのである。

そこで次節では、「貧困」の定義について改めて考えることとする。

## II. 絶対的貧困と相対的貧困

現在「貧困」問題は、単なる貧困と絶対的貧困、そして相対的貧困とに類型化することを通して研究されている。そして世界共通の合言葉として「貧困削減」が頻繁に使用されている。このことを考える良き題材として次の話題を挙げておこう。ハーヴァード大学の開発経済学者ロドリックが、受講生に対して面白い問題を提示した。かれは授業の初日に貧しい国の金持ちか豊かな国の貧乏人か、いずれになりたいかを受講生に聞くそうだ。次のようにかれは述べる。

「自分自身の消費水準だけを考え、金持ちは国内の所得分布の上位 5 パーセント、貧乏人は下位 5 パーセントを意味すると説明する。さらに豊かな国とは 1 人あたり所得の国際比較分布で上位 5 パーセント、貧しい国とは下位 5 パーセントに入る国だと説明する。こうした基準をもとに判断した上で、大多数の学生は貧しい国の金持ちになりたいと答えるのが一般的だ。」[ロドリック（邦訳 2019）:34]

かくしてロドリックも述べるように、学生側は事実誤認状態であって、貧しい国の上位 5 パーセントを選択する傾向がある。ふつうにイメージされる貧しい国の富裕階層は、国民全体から見るとほんの一粒なのだ。上位 5 パーセントといっても貧しい人がほとんどである。ロドリックによれば、豊かな国の貧困層は貧しい国の富裕層に比して 5 倍豊かである（ロドリック 同書：34）。だとすれば豊かな国では所得の平準化が進んでいて、中流階層が大部分を占めることを含意することになる。それだからこそ先進国なのである。それとは逆に貧しい国のばあい、圧倒的に貧しい人が多くを占める。そうした事情から、絶対的貧困と相対的貧困との概念上の違いが生まれる。前節の脚注 ii にすでにみたように、絶対的貧困とは厳密にいて 1 日 1.25US ドル以下で生活する人びとの存在をいうのであり、現在世界銀行が勧めている「貧困削減」のターゲットとなるのは、その類の人びとである。したがって途上国の貧困状態を測る代表的尺度としてそれが用いられやすい。

ここで、世界銀行が「貧困削減」を最優先させるべく位置づけるにいたった背景について述べておこう。すでに筆者はその辺の事情について別のところで詳細に展開したことがある[宮川 (2018), 第 1 章：1-39] が、ここではそれを要約して述べることにする。もともと世界銀行は第二次世界大戦後の国際経済制度としてのブトンウッズ体制の一翼を担う国際金融機関であり、大戦によって大きな被害を受けたヨーロッパや日本などを、経済支援によって復興させる役割を担っていた。その後、いわゆる途上国へ向けて経済援助を実施する主要な国際組織へとその役割は転換する。そのときの支配的な開発思想は、プレビッシュ・ラテンアメリカ経済委員会 (ECLA) 主導の構造主義経済学であった<sup>14</sup>。それはケインズ経済学の影響を大いに受けて構築されたものであり、国家介入を正当化する種類の途上国のための経済学派であった。基本政策は輸入代替工業化 (ISI) であり、多くの途上国で採用されたこともあって、構造主義に沿った世銀の姿勢はそれを支援するものであった。具体的にはツー・ギャップ (two-gap) — 貯蓄ギャップと外国為替ギャップ — 説に基づく援助



政策と、ルイス流の余剰労働移動説を基礎理論としていた (Little 1982:136-158)<sup>x</sup>。とくに 1960 年代は国連貿易開発会議 (UNCTAD) でのプレビッシュの活躍も手伝って、途上国側の氣勢は大いに盛り上がった。しかし 1970 年代になって前述のような国際経済の大きな変動が起こり、途上国一般は深刻な影響を受けるにいたる。とくに 1980 年代になると、構造主義経済学の総本山であるラテンアメリカで累積債務問題がもち上がり、世銀の態度は一変する。それまでの構造主義経済学から新自由主義経済学への宗旨替えが図られたのだ。象徴的な出来事は、1980 年代初頭に、それまで構造主義を代表する学者ホリス・チェネリーから新古典派の論客アン・クルーガー<sup>xi</sup> ヘチーフエコノミストが代わったことだ。つまり保護主義をともなう輸入代替工業化は支持されず、貿易の自由化や資本の自由化、さらには公的部門の民営化などの政策パッケージが推奨されるようになる。そうした流れは、1990 年にジョン・ウィリアムソンによって提唱されたワシントン・コンセンサスとして結実する (Williamson 1990)。それこそ前述の教条的市場主義の権化であった。そのとき採用された世銀の政策は構造調整貸付 (SAL) であり、各種の自由化と民営化に沿う途上国の政策を支援する類のものであった。ところが 1990 年代は東アジアの経済的成功——韓国や台湾、シンガポールおよび香港などの東アジア地域の新興工業国や地域 (アジア NIEs) の経済実績が大きく増進した事情をいう——が明らかとなり、その過程にはかなりの国家介入が見られた事情が共通に認識され、世銀も一定の国家の役割を容認するにいたった [世界銀行 (邦訳 1994)]。

そして 1990 年代末に勃発したアジア経済危機が、かなりの衝撃を与えることとなる。つまり世銀の構造調整貸付 (SAL) に乗じて多額の利得をわがものにしていたヘッジファンドが、東南アジア地域において採られていた自由化政策を背景に大量に流入していた資本が突如として流出に転じたため、この地域経済は破綻状態と化してしまう<sup>xii</sup>。その余波は世紀を跨いでロシアやブラジル、アルゼンチンなどの国にへも深刻な影響をおよぼすこととなった。こうした事情変化を背景に、世銀ではチーフエコノミストをジョセフ・スティグリッツが務めることとなる。スティグリッツが世紀の変わり目に、まさしく世銀のさらなる宗旨替えを方向づけるうえで主導的役割を担ったのだった<sup>xiii</sup>。そもそもスティグリッツは早くから、ワシントン・コンセンサスに表された教条的市場原理主義に対して批判的態度を明らかにしていた。スティグリッツの拠って立つ経済学は、ケインズ経済学である。つまり一国の経済を正しい方向に導くためには、何らかの国家介入が必要であるというスタンスなのだ。途上国経済のばあいはなおさらであろう。純粹理論においては、情報の非対称性を定礎づけたことで知られるが、スティグリッツはそこに国家介入の存在理由を見出した<sup>xiv</sup>。現実の経済は新古典派経済学が想定するような完全情報ではなく不完全情報の経済なので、依頼人・代理人 (principal-agent) 関係において、たとえばヘッジファンドは典型的な代理人である資金の借主であり、依頼人は銀行や資本所有者であるばあい、完全情報の前提は妥当性を失う。それはちょうどケインズ以前の古典派経済学が完全雇用を大前提としていた事情に類似している。かくしてスティグリッツが世銀のチーフエコノミストに就任したことを契機に、構造調整貸付 (SAL) から貧困削減戦略文書 (PRSP) 重視へと世銀の融資態度が大転換するにいたった。

そのような経緯で「貧困削減」が最優先されるようになったわけだが、ところがそのような貧困削減が困難な国ぐにの事情を、オックスフォード大学のポール・コリアーは訴える (表 1. 参照)。

表 1. コリアーによって選別された最底辺の 10 億人が居住する国ぐに

---

・ハイチ	・ラオス	・ミャンマー	・アフガニスタン
・マダガスカル	・コンゴ民主共和国	・スーダン	・ボリビア
・カンボジア	・イエメン	・北朝鮮	・チャド
・赤道ギニア	・エリトリア	・エチオピア	・フィジー
・シオラレオネ	・ルワンダ	・ブルンジ	・ネパール
・アンゴラ	・ソマリア	・ウガンダ	・ガーナ
・ケニア	・モザンビーク	・ナイジェリア	・コートジボワール
・ガンビア	・セネガル	・東チモール	・中央アフリカ共和国
・ブルキナファソ	・タンザニア	・ジンバブエ	・マラウイ
・リベリア	・ソロモン諸島	・トーゴ	・バングラデシュ
・サントメ・プリンシペ			

---

(出所) ポール・コリアー(邦訳 2008)『最底辺の 10 億人』(日経 BP 社)の中で記述された該当国すべてを筆者が列挙して作成。

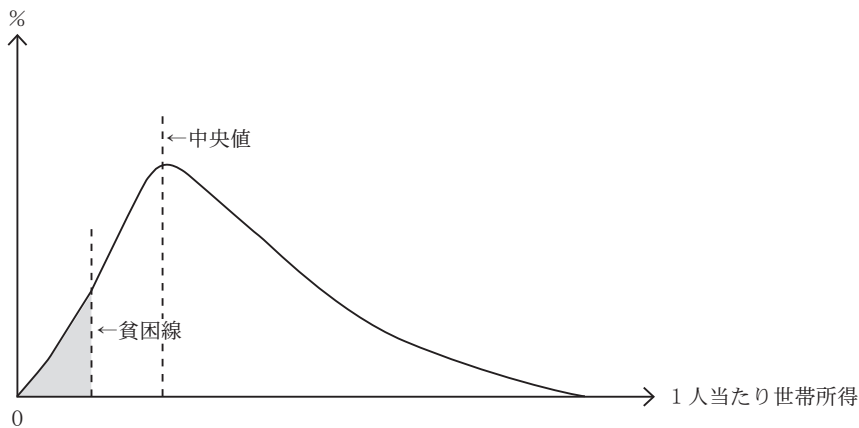
これらの国ぐにはどのような特色をもっているかという次のようになる。コリアーの記述にしたがって簡単に紹介しておこう。まず約 70 パーセントがアフリカの国である。いわゆるモノカルチャーの国が大部分であり、総じて失敗国家と烙印を押されるところが多い。アフリカにおいては、石油や天然ガスのモノカルチャー国が相対的に多い。そのような国ぐには、開発論でよくいわれる「資源の呪い」に見舞われやすいところである。腐敗にまみれた指導者も目立つ。紛争がたえず見られる。ところで最底辺状態から「貧困削減」を成し遂げて中進国に上昇した国も紹介されている。それはモーリシャスとボツワナである<sup>㉙</sup>。先に掲げた国ぐにが共通にかかえる問題は、どうやら経済事情というよりもむしろ政治制度の不安定といったところではなからうか。というのも、アメリカ新制度学派のアセモグルとロビンソンによれば、中進国に上昇した国は政治の安定化を十分整備してから経済問題に取り組んだところだからだ(Acemoglu & Robinson 2012: 404-409)。

そこで現在なにかと問題を投げかけている中国経済を取り上げてみよう。中国はなんと 7 億 4000 万人の貧困を削減できた国である [スティグリッツ(邦訳 2020): 79]。つまりそれだけの人口が絶対的貧困状態から救済されたのだ。まさしく驚異的である。中国についてはポジネガ織り交ぜていろいろと評されるが、この点については積極的に評価すべきであろう。その延長線上に中国人の中流階層化があるのだから。中国はなぜそれを実現できたのだろうか。管見ではこうだ。19 世紀前半から半ばにかけて勃発したアヘン戦争により、清王朝の中国はイギリスの力に圧倒されて敗北を余儀なくされた。すでに産業革命を達成していたイギリスの圧倒的な科学技術に負けたのだった。時代区分で言えば近代になって中国は大きく出遅れたのだ。その結果中国は半植民地状態となり、沿海地域の多くの中国人は半奴隷化されてしまう。苦力(クーリー)という言葉に集約されるであろう。世紀末には日清戦争によって日本にも敗北を喫し、西洋列強と日本によって蹂躪されるという屈辱を味わったのだった。その後中国の政治情勢は不安定な状態であったが、日本の帝国主義的姿勢に対して蒋介石と毛沢東という指導者が出現し、最終的に毛沢東が勝利を収め蒋介石は台湾に追いやられてしまう。その結果、共産国家中国が成立した。つまりこの局面において、毛

沢東は中国本土の政治的安定を成し遂げたのである。その後の経過を見ると、「大躍進」や「文化大革命」など大失敗に終わる羽目に陥ったが、1970年代になると様相は一変する。ニクソン訪中による米中関係の再開を契機に中国は、国際社会への参入を果たし、やがて実質的に毛沢東の後を継いだ鄧小平が圧倒的な指導力を発揮する。すなわち毛沢東時代に中国の政治的安定が得られてから、鄧小平は経済力をいかに増進させるかという国家的課題に正面から取り組んだのである。1978年が大転換の年であった。鄧小平は段階的に国力としての経済力を前進させてゆく。「郷鎮企業」「万元戸」などの言葉に示されるような経済インセンティブを国内に根づかせて、開放政策を進めていった。その結果中国は、「経済特区」の創設に代表される開放型工業化政策を成功させたのである(de Janvry et al.2016:138)。かくして中国は、鄧小平時代の大転換を契機に、「貧困削減」をかなりのレベルで実現し、多くの中流階層を生み出すにいたった。いまでは日本や韓国、さらには欧米の国ぐににおける中国人の爆買い現象として知られる。要約するなら、人物としては毛沢東が政治制度の地ならしをやり、それを受け継いだ鄧小平が経済面の大増進を成し遂げたのであった。つまり二人の連携プレイによって、中国はそれこそ大躍進したのだ。ここまでの展開で筆者が強調したいのは、政治制度の整備から経済活力への順序性これである。この側面については、アセモグルらによって主張された新制度学派の立ち位置と整合的である。ただし中国のばあい、市場制度の導入面ではうまくいったとしても、政治面での民主化は進まない。このことが、政治的多元主義を正当化するアセモグルらの新制度学派が批判される最大のポイントなのである<sup>xvi</sup>。

次に、先進国一般においてしばしば用いられる「相対的貧困」問題についてみておこう。

図1. 相対的貧困の概念図



(出所) 阿部(2008:48)に示された図を基に筆者により作成

図1. において一国の相対的貧困率は、当該国の所得分布曲線と横軸とで囲まれた面積に対する影部分の占める面積の比率として示される。所得分布曲線の最大の山のところに対応する1人当たり世帯所得の大きさが中央値である。中央値の半分に対応する所得が相対的貧困を示す所得となる。そのようにして得られる相対的貧困率が、先進国一般において使用される所得分配の尺度である。ちなみに日本のそれは13パーセントを優に超えるとされ、アメリカはさらにその上をゆく<sup>xvii</sup>。この尺度はいわゆる「子供の貧困」を含意していて、現在の日本について言うなら、7人に1人の割合の児童が就学支援対象者となる。この問題は先進国における深刻な社会問題であり、その解決策

は経済政策というよりもむしろ社会政策の対象とされる。

ともあれ途上国一般の抱える貧困問題は前述の絶対的貧困であるのに対して、先進国のばあいは相対的貧困なのであり、このふたつの概念は根本的に次元が異なるのだ。したがってこれらを混同してはならない [ラヴァリオン (邦訳 2018):141–145]。

### Ⅲ. ピケティが投げかけた問題

この節では、貧困をどのように捉えるかという問題ではなくて、所得分配の格差もしくは富の格差問題について、近年の動向を踏まえながら筆者なりに要約して論じる。

経済学界においてピケティが華々しく登場してくるまでは、経済格差もしくは経済不平等の問題はほとんど途上国がらみのそれであった。言い換えるなら、南北問題もしくは途上国の貧困問題に関連した所得格差問題であった。ところが 21 世紀になって様相は一変する。新興国として BRICs がとくに中国が台頭してくるとともに、先進国内の格差問題が直観のレベルで実感されるようになったのである。開発論の分野ではスティグリッツやアトキンソンが早くからこの問題に取り組んでいた [スティグリッツ (邦訳 2002:2006;2010;2012;2015), Atkinson 2005]。かれらはワシントン・コンセンサスを正面から批判したという意味では、国際経済論の枠組みで先進国内の格差問題をあつかったとも言える。教条的市場原理主義ともいえるイデオロギー色の強いワシントン・コンセンサスを辛辣にかれらが批判したのは、先進国内の格差問題の根本にネオリベリズムの影響がくっきりと見えたからだ。その点においては、ロドリックも同調していた (Rodrik 2005;2006)。いずれにせよかれらに共通しているのは、問題解決のためにはケインズ流の国家介入の必要性であった。

この問題に対しては、ピケティが『21 世紀の資本』(邦訳 2014)を公刊したことが決定打となった。つまり新自由主義が世の中を席卷するようになってから次に示されるような数式が妥当性をもつようになった、と措定した。

$$r = \alpha / \beta > g \quad \dots \dots \dots (1)$$

上式の左辺は資本収益率 (r) のことであり、それは資本から得られる所得の割合 (α) を資本・所得比率 (β = K/Y) で除した値によって示される。左辺は経済成長率 (g) を示している。つまり現在の状況が続くかぎり、資本収益率のほうが経済成長率より大きくなり、所得格差が拡大するということ、これである [ピケティ (邦訳):56–60]。

一国が経済成長するにつれて所得分配はどうなるのかという問題に対して、最初に仮説を提示したのはサイモン・クズネッツであった (Kuznets 1955)。クズネッツによれば、一国が当初経済成長を大きく伸ばすとき、かなりの大きさの経済格差をともなうが、その国が富裕になるにしたがって格差の程度は緩やかになり、ある時点で頭打ちになる。そしてさらに富裕になるにつれて格差の程度は低下してゆく。これがいわゆるクズネッツの逆 U 字仮説——横軸に所得水準を、縦軸に所得分配の指標であるジニ係数をそれぞれ測り、所得と格差との相関関係をグラフ化したばあい、あたかも U 字をひっくり返したような形状のグラフが描かれる——である。これまでこの仮説をめぐる幾多の議論が繰り広げられたが、おそらくピケティの出現が最も影響力のある決定打になったであろう。西ヨーロッパやアメリカ、日本などのすでに富裕になっている国ぐににおいて、かなりの



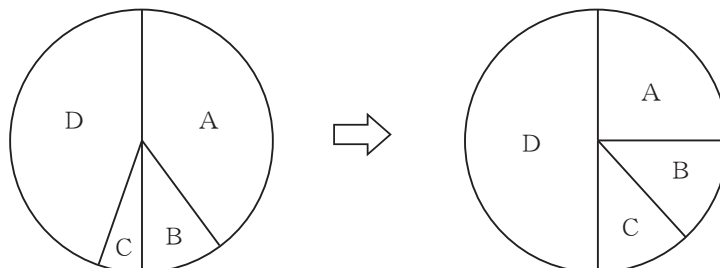
格差現象が見られるようになったからだ。このままの状況が続くならば、言い換えると市場原理主義が支配的であり続けるならば、欧米主要国はあたかも 19 世紀前半にジェーン・オースティンやオノレ・ド・バルザックによって著された文芸作品——オースティン『マンスフィールド・パーク』(1812) およびバルザック『ゴリオ爺さん』(1835)——に登場してくる階級差もしくは経済格差の状況に呼び戻されるであろう、とピケティは警鐘を鳴らす。そのような社会階層が幅を利かすような社会をピケティは、古典的世襲社会と呼んだ [ピケティ, 同邦訳: 426-430; Piketty(2020):15] <sup>xviii</sup>。

ピケティの著作によって含意されるもうひとつの側面は、欧米主要国にとって 1950 年代から 60 年代は所得分配が最も良好に推移した時期だったことだ。言い換えるなら、これらの国ぐにのばあい、中産階層化が最も進行したのがこの時期だったというのだ。前述のように、高度経済成長期を通して全体的に豊かな社会を実現した 1970 年代半ばまでの日本社会がその典型であった。もともと相対的に貧しかった多くの人びとが中産階層化して、多種多様な耐久消費財を入手できるようになり、経済的豊かさを実感するようになったのだから。

ピケティによれば、これらの国ぐににとって所得分配格差の程度という視点からみると、この時期はいたって例外的であった。すなわちこれほど所得分配の平等化が進行したときは人類史上ほとんどなかったのだ。ところが 1980 年代以降、せっかく達成されていた所得分配の均等化がじょじょに失われてゆく。そうした所得分配の不平等化が進行してゆく過程は、とくにアメリカとイギリスでネオリベリズムが幅を利かせてイデオロギー的に教条的市場原理主義がひろがっていったプロセスとちょうど一致するのだ。それについて具体的現象を見るなら、中産階層が下層階級化してゆく過程として捉えられる。このことを政治経済学のジャーゴンで表現するならば、なんらかの国家介入を正当化するケインズのコンセンサスから、国家介入を否定するとともにあらゆる次元における自由化——貿易の自由化をはじめ資本移動の自由化、金融の自由化、教育の自由化など——と公的部門の民営化を妥当とするワシントン・コンセンサスへと、パラダイムが転換したことを含意している。開発論の分野に絞って言い換えるなら、開発思想的にケインズの流れをくむ構造主義経済学からハイエクやフリードマンの流れをくむネオリベリズムへと主流が入れ替わった、ということにほかならない。

そのような格差現象が深刻化してゆくとなれば、なんらかの介入政策が必要であるとピケティは主張する。かれの論理にしたがうなら、所得税制における累進性をいっそう強化することと並んで、フローではなくてストックを示す資産分配面にメスを入れることが要請される。それは圧倒的な富裕を誇る資産家が所有する不動産や金融資産に重税を課することだ。さらには企業に対しては法人税を引き上げることにもつながる。

図 2. 法人税の軽減がもたらす直接的効果



(注) 円グラフは一企業の利潤の処分のシェアを表している。各シェアは次のものを示している。Aは法人税、Bは株主への配当、Cは役員報酬、Dは内部留保のシェアをそれぞれ示している。

(出所) 筆者により作成

図 2. は、じっさいに多くの国において見られる事情であり、グローバルな次元で資本移動の自由化を円滑化するために法人税の引き下げ競争が生じていることを示している。左側の円グラフは相対的に法人税が大きな割合を占めるケースであるのに対して、右側の円グラフはそれが軽減されたケースである。黒字経営の企業に課される法人税が軽減されるとなれば、そうして得られる余剰分をほかのところで転換できることになる。図に示されるように、役員報酬の増額や配当性向を高めて株主に還元するやり方、さらには内部留保の補充にまわすなどだ。日本だけではなく多くの国が法人税率の軽減措置を一律に講じようとしている。なぜなら資本の自由な移動を想定するさい、相対的に税率の低いところに資本は集中する傾向にあるからだ。すでに世界各国で法人税引き下げ競争の様相を呈していて、こうした傾向が続くかぎり各国内の所得格差は深刻化するであろう。したがってそれを阻止するには、国際的枠組みで協調する必要があるだろう。しかしながらこのことについては、依然として国際的コンセンサスが得られていない。法人税の軽減により生じた余剰分がとくに役員報酬に向かうとなれば、いよいよ格差はひろがる。前述のように古典派のジョン・スチュアート・ミルも、企業組織における所得分配は利潤と賃金との闘いであることを認識しており、賃金労働者は組合を結成して交渉すべきであるとしていた。ケインズのコンセンサスが支配的だったときは労働組合の力はある程度強く、賃金労働者一般の賃金水準は相対的に高かった。ところがワシントン・コンセンサスが支配的になると、組合の力は低下し経営側の力が上昇した。こうした側面も格差を助長することとなったのだ。

先進国と途上国との経済格差についての認識は第二次世界大戦後に南北問題という術語によって表現され、国連におけるミレニアム開発目標 (MDGs)——2001 年から 2015 年までに世界共通の開発問題として解決する必要がある課題群が列举されたが、最優先されるキーワードが「貧困削減」であった——が世紀の変わり目に掲げられた (浜名 2017:23-33)。そして 2016 年から 2030 年までの開発課題として、持続可能な開発目標 (SDGs) が採択された。もとより最優先される課題は貧困削減であり、地球環境問題も同様に提示された。そして新規に先進国内の格差是正という問題も重要な位置を占めるにいたった。

表 2. SDGs にターゲットとして掲げられた 17 項目の目標群

---

目標 1: あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標 2: 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標 3: あらゆる年齢のすべての人びとの健康的な生活を確保し、福祉を促進する
目標 4: すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
目標 5: ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
目標 6: すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標 7: すべての人びとの、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

- 目標 8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標 9：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10：各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12：持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14：持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人びとに司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

---

（注） 使用された文言はほぼ外務省仮訳に依拠しているが、いくつかの表記は筆者自身の用語法によっている。

（出所） 外務省仮訳（2015）：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/00010142.pdf>

表 2. に列挙された目標群の中で、MDGs から受け継がれたものが大部分を占めるが、新規に提示されたものは目標 9, 10, 12, および 16 である。また大部分は経済開発に関係するが、目標 4 は教育、目標 5 はジェンダー、目標 9 はイノベーション、および目標 13, 14 と 15 は環境問題である。さらに筆者の解釈を加えるなら、アセモグルやロビンソンらの新制度学派の影響が目標 16 に投影されよう。

さて本稿の主題である貧困と格差にかかわるものは、目標 1 と目標 10 である。言うまでもなく「貧困削減」を実現することが第一目標であり（目標 1）、先進国を含む格差是正を要請するのが目標 10 である。ピケティらによる国内格差是正の要求はそれに投影されているのである。

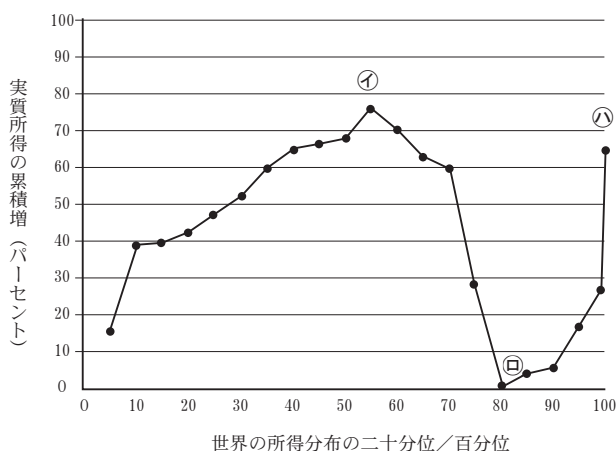
かくして SDG s にもピケティの影響はみられるのだが、現在は、そのような格差の存在をとくに主張する学者たちが出現するにいたっている。代表的学者を挙げるなら、先に掲げたアトキンソン、気鋭の学者サエズ、および新規に境地を開拓しようとしているミラノヴィッチおよびラテンアメリカ系の開発経済学者パルマらである。

アトキンソンはピケティの師匠格の学者であり、ピケティの主著が刊行されてまもなく包括的な大著を上梓した [アトキンソン（邦訳 2015）]。その中でアトキンソンは格差是正のためには、ベーシックインカムを制度化する必要があることを訴えている。サエズはピケティとの共同研究が多く、日本のマスメディアにおいて、市場原理主義を代表するラッファー<sup>xix</sup>に対する国家介入派の論客として紹介されている（日本経済新聞、2020.1.9、特集記事）。それによれば、ラッファーが追加減税で成長加速がもたらされると措定するのに対して、サエズは富裕層に対する資産課税の必要性を訴える。前者はサプライサイド経済学の旗手であり、トリクルダウン説の立場を堅持する。それに対して後者はピケティと同様に、抜本的な所得分配政策と大胆な資産課税を課そうとする立ち位置である。ピケティとサエズはグローバルな次元で不平等に関するレポートを提示している [ピケ

ティ／サエズ他（邦訳 2018）]。

またピケティに触発されたかどうかは定かでないが、ミラノヴィッチがグローバルな次元で中産階層が没落しつつある事情を、エレファント・カーブという斬新なアイデアを用いて明らかにした〔ミラノヴィッチ（邦訳 2017）〕。ミラノヴィッチによれば、グローバルな次元の中産階層には 1 人当たり 1 日 2 ドルから 10 ドルの所得のある人が含まれるとされ、グローバルな中間層の中の低位層の所得は西ヨーロッパ諸国の貧困レベルの 5 分の 1 以下、その上位層の所得でもアメリカの貧困レベル以下である〔ミラノヴィッチ（邦訳 2012）: 159〕。

図 3. エレファント・カーブ



（出所）ミラノヴィッチ（邦訳 2017）『大不平等』みすず書房，13 ページに描かれた図に基づき筆者により作成。

図 3. に描かれたグラフはミラノヴィッチによって示されたものである。使用された統計資料の該当期間は 1988 年から 2008 年までであり、ネオリベリズム全盛期からリーマンブラザーズ破綻の年におよぶ。世帯 1 人当たり実質所得（2005 年価格）について、グローバルな次元の所得分布を示している。縦軸は実質所得の伸び率を、横軸は百分位目盛りをそれぞれ測っている。横軸は、世界の最貧困層が左端であり、右へゆくほど豊かであり、最富裕層が右端である。このグラフによって何がわかるかということ、新自由主義が支配的だった 20 年間に世界のどの階層が所得を伸ばしたのか、もしくはどの階層があまり所得が伸びなかったのかについての説明である。最高点の中央値は新興国の中間層の所得上昇の事情を説明し、次に高いのが右端でありそれは先進国の最富裕層の所得上昇の事情を示し、そして最も低い谷になっているところは先進国の下位中間層の所得の伸び率を示している。かくして生産要素（資本と労働）の自由な移動をととしてグローバル・エコノミーが最も進行したとき、多くの人によって直観的に観察された事情が明瞭に表されたことになる。すなわちピケティの著書によって主張された所得格差の現象がグラフの点○ロと点○ハによって説明された、ということこれである。

アメリカ国内の所得格差および資産格差について辛辣な批判を浴びせつづけているスティグリッツは、最もわかりやすいかたちで次のように述べる。

「・・・アメリカでもっとも富裕な3人、ジェフ・ベゾス（アマゾン）、ビル・ゲイツ（マイクロソフト）、ウォーレン・バフェット（パークシャー・ハサウェイ）の資産の合計は、アメリカの所得階層の下位半分の資産の合計よりも多い。これは、最上層にいくかに多くの富が集まり、最下層にいくかにわずかな富しかないかを示している。」[スティグリッツ（邦訳 2020）: 39-40]。

このような事情は、アメリカではもはや最下層の家庭環境で育ったばかり、社会的に上昇するのはむずかしい——社会的モビリティが担保されない——ということを含意している。アメリカンドリームというのも今では遠い過去の話だ、ということにほかならない。

最後に、近年にわかに注目を集めているパルマ比率について述べておこう。ガブリエル・パルマはイギリスのケンブリッジ大学で教鞭をとる気鋭の学者である。格差の程度を測る目新しい尺度としてのパルマ比率は、最上位 10%の所得階層と下位 40%の所得階層との比率によって示される[ハジュン・チャン（邦訳 2015）:303；オリジナル論文は Palma(2011)]。一般的に所得格差を測る指標としては、ジニ係数が知られている。この指標は累進性を高めるような所得再分配政策が施されれば、ある程度改善される。それはそれぞれの国の政治状況によって違いがみられる。再分配政策が施される前段階のジニ係数は、むき出しの市場経済が作用した結果として示される数値である。そしてどのような再分配政策が実施されるかは、その国の福祉国家の程度に依存するだろう。言い換えるならそれが政治状況に他ならない。ところでパルマ比率によって示される数値は、最上層の 10%が下層 40%の何倍の所得を獲得したかについて示されるので、所得分配の格差の程度をいっそう明確化するものだ。つまりいっそう直接的に所得格差を示すこととなる。パルマは 2012 年度の 129 か国についてパルマ比率を算出して国際比較を試みている [Palma(2016)]。かれによれば、とくにラテンアメリカと豊富な鉱物資源を有する南アフリカの中所得国において高い数値が示される。ちなみに最高値は南アフリカ共和国 (8.5) とナミビア (6.7) となっている (Ibid.:49)。このパルマによる分析結果に対してスティグリッツがコメントを寄せていて、ジニ係数とは別の新規の指標としてポジティブに評価している [Stiglitz(2016):94-97]。

スティグリッツはそのコメントの中で、本人はアメリカなどの先進国の所得格差のほうが気になるようで、とくに大企業の CEO（最高経営責任者）の所得が圧倒的規模に上る事情を経済学的に問わねばならないとし、ひとつの方法としてレントシーキングを適用しようと試みている。一般的解釈では、経営者個人の限界生産力を大幅に超過するレベルの所得であればそれは独占利潤（レント）となる。それゆえそれに対してはとうぜん重税を課す必要が生ずるであろう。

#### IV. 結 語

以上ここまで、いわゆる貧困問題の考察から格差（所得格差と富すなわち資産格差）について、歴史的および政治経済学的検討を試みてきた。ところで社会学の泰斗マックス・ヴェーバーは史的考察をするとき、「エートス」（強い心的態度）の視点から捉えることの重要性を訴えた。それには大塚久雄が論じたようにマルクスの唯物史観に対するアンチテーゼとしての意味合いがあったのかもしれないが、昔も今も社会階層問題を考えるとき、依然有効であると筆者は考えている。なぜなら人びとの意識の中で階層意識がいたって強かったのが産業革命進行中のイギリスであり、やがてそれがフランスやドイツにも普及することになったのだが、後者の国ぐににおいても同様に階層意識は色濃く滲みでていた。すなわち個人が自助努力によって社会的上昇が担保されないような社会



では、別の手段（たとえば婚姻関係）によって上昇を試みるより他に方法がなかったのだ。では今はどうかということ、スティグリッツが例示したようなアメリカを代表する富裕階層（有名な CEO）や日本を代表する富裕階層（やはり CEO）の存在が現実を投影している。昔は地主もしくは貴族が上級階層であったし、今は大企業の経営者（CEO）がそれに相当する。多くの人びとの「エートス」は、かれらを引きずり落としてやろうというのではなくて、ある種の羨望もしくは憧れの眼で見る傾向が強い。それは現代版スノビズムとでも言えるだろうか。

開発経済学の一般的考え方では、一国の経済発展は中産層が形成されてそれが国民経済の多数を占めるようになり、国民所得において重要な位置を占める消費活動を主導するという役割を果たすようになれば、一応の経済発展は達成されたとみなされる。中産層の果たす歴史的役割はまずは生産面においてであり、やがて消費の主役へと変貌する。1960 年代にロストウはそれを、高度大衆消費社会と呼んだ [ロストウ (邦訳 1961)]。1960 年代はピケティの第 2 命題の中心をなす時期である。アメリカだけではなくて、西ヨーロッパや日本などで国民の多くが中流階層化していった時期——先進国一般において生活水準の平準化がもたらされ、日本では 1 億総中流化の時代と呼ばれた——であった。総じていえば、所得分配の平等化が進行したのは 1950 年代から 1970 年代半ばまでであった。あくまでそれは当時の先進国の事情である。それは今から振り返ると、ケインズ経済学全盛の時期とも符合する。この時期は、社会階層論の視点から見ると、上中下のうち中層が膨張した時期であったともいえる。つまりケインズ流のビルトインスタビライザーが首尾よく機能して、上層階級に所得や富が集中しすぎることなく、完全雇用に近い状態がポリシーミックスによって維持されたので、下層階級も極端な貧困状態に陥らなくてすんだ。

所得と富の分配の不平等化が進行した時期とネオリベリズムが影響をおよぼした時期とは、見事に符合している。ネオリベリズムは、1997~98 年に勃発したアジア経済危機、2007~2008 年に起こったアメリカ発の金融危機によって終焉を迎えることとなる。途上国向けの援助スタンスも、世紀の変わり目に貧困削減戦略 (PRS) へと世界銀行は大きく舵を切った。しかし所得と富の分配の不平等問題は依然として未解決状態にある。むしろ先鋭化しているといえる。こうした大不平等化の事情は、ピケティによる第 1 命題、ミラノヴィッチによるアメリカ中産層の下層への転落現象の証明 (エレファント・カーブ)、さらには上層と下層との分配比率を強調するパルマ比率の提唱などによって、強烈に訴えられている。

## 注

- i 河上は同書において、一国の所得分配状況をわかりやすく表示したローレンツ曲線を逸早く紹介している (河上: 34)。
- ii 国際社会が貧困問題に正面から取り組むようになった背景は、世紀の変わり目に世界銀行の途上国への貸付方式が、「構造調整貸付」(SAL) から「貧困削減戦略」(PRS) へ転換されたことに求められる。当時の世銀チーフエコノミストのスティグリッツが主導的役割を果たした。現在の絶対的貧困の定義は、1 人 1 日当たり 1.25US ドル以下で生活する人びとの存在である。普通の貧困の水準は 1 人 1 日当たり 2US ドル以下の生活状態とされる [ラヴァリオン (邦訳上巻 2018): 166]。かくして第一義的には、絶対的貧困の割合をいかにして削減するかがポイントである。なお相対的貧困については、本稿第 II 節参照。
- iii ケインズは主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936) の中で失業状態を、摩擦的失業、自発的失業および非自発的失業に類型化して考察した。
- iv 国際政治面においては、1972 年のニクソン訪中を忘れるべきではない。それを契機に中国は国際社会に参入することになったのだから。言うなればそれは、中国現代史の「決定的岐路」として捉えられる。

- v この術語は、一般的に用いられるわけではない。教条的マルクス主義——左派権威主義に代表される過剰な国家介入のため市場経済のもつ活力が封じられる状態をアイロニカルに表現したもの——への対義語として使用される [秋田 (2019): 378]。
- vi 世界経済史の大家アンガス・マディソンは 1760–1820 年がそれに該当するとしている [Maddison(2014): 98-99] が、グローバルヒストリーの碩学ケネス・ポメランツは 1750–1830 年としている [ポメランツ (邦訳 2015): 62]。
- vii ユダヤ人の中には政治経済面で成功した者もいた。たとえばヴィクトリア女王治世下で首相を務めたディズレーリや大金融資本家ロスチャイルドなど。
- viii マルクスと同時代を生きたイギリス古典派経済学の重鎮ジョン・スチュアート・ミルは主著『経済学原理』(1848, 邦訳 1948) の中で分配問題をあつかっている。邦訳されたのは 1871 年改訂版であることを考慮に入れると、すでに産業革命は達成された段階で観察されたことに留意すべきである。ミルはイギリスの労働者の賃金は低水準であることを認識しつつも、労働組合法の制度化なども手伝って、賃金労働者の生活水準は上昇傾向にあるという見通しを展開している [ミル (邦訳第 4 巻): 96-158]。
- ix ECLA は 1980 年代半ばに、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) へと発展的に改組した。プレビッシュは輸入代替工業化の根拠を「途上国交易条件の長期的悪化説」に求めた。それはプレビッシュ＝シンガー命題として、開発論の分野で依然論争中である。現在では新構造主義経済学として、ランス・テイラーとアントニオ・オカンボらがその系統下にある (Ocampo, Rada & Taylor 2009)。
- x ツー・ギャップ説はチェネリーを中心にモデル化が進められ、途上国の目標とされる成長を制約するのは貯蓄不足か外国為替不足かのいずれかと指定され、制約の強いものに依じて援助しようとするもの。ルイスについてはかの有名な論考による (Lewis 1954)。
- xi クルーガーは、保護主義政策(とくに数量割当制)にともなうレントシーキングの非効率を主張した (Krueger 1974)。
- xii このことをめぐって論争の火蓋が切って落とされた。IMF 側はアジア固有のクローニー・キャピタリズムに責任の一半があるとしたのに対して、ロンドン大学 (LSE) のロバート・ウェイドはヘッジファンドに大方の罪があるとした (Wade 1998)。
- xiii このことは石川滋によって指摘された (石川 2006: 154-155)。スティグリッツによる決定的論考は Stiglitz(1998) であるとされる。
- xiv 当時のスティグリッツの理論スタイルは、マイヤー／スティグリッツ共編 (邦訳 2003) の中の諸論考において知ることができる。
- xv マダガスカルの東方に位置する小さな島国モーリシャスについては、ロドリックが詳述している [ロドリック (邦訳 2014): 189-193]。かれによれば 1960 年代初頭、もともと砂糖のモノカルチャーだったこの国はやがてノーベル経済学賞を受賞する運命にあったジェームズ・ミードを経済アドバイザーとして迎え、人口爆発下にあった同国のばい労働集約的工業化が勧告され、それに沿うやり方で衣服製造が盛んになり、世紀の変わり目においてかなりの成功を見た。ワシントン・コンセンサス全盛の時代にもかかわらず、それをやってのけて成果を上げたのは注目に値する。次にボツワナは植民地時代の畜牛から脱植民地期のダイヤモンドのモノカルチャーへと移行したがかなりの成長を成し遂げ、統治が良好だったため「資源の呪い」に見舞われずに済んだものの、所得分配は圧倒的な不平等状態にあり、ジニ係数は 0.6(2017 年)である (Hillbom & Bolt 2018: 219-224)。
- xvi たとえば比較制度分析で有名な青木昌彦による批判が代表的である (青木 2016: 1-2)。
- xvii この問題はつねにマスメディアで取り上げられる傾向にあり、最近のものでは朝日新聞の記者解説がある (朝日新聞 記者解説「子どもの貧困のいま」2020, 4.6)。なお 2019 年度国民生活基礎調査によれば、子どもの貧困率は 2018 年時点で 13.5% であった (日本経済新聞 2020, 7.18)。
- xviii 筆者はずいぶん昔にオースティン『高慢と偏見』(1813) を読んだ。この作品のモチーフは、19 世紀初期のイギリスは完全な階層制社会であり、身分のエートスがかなり強く、社会的に上昇するためには自分より上の身分の階層との縁結びが必要だという事情があった。自らの努力によって上昇するのはほとんど無理であり、結婚を手掛かりにした。バルザックの『ゴリオ爺さん』に描かれた当時のフランスの事情も同様であり、

両国とも社会的モビリティが担保されていない時代背景であったといえる。

- xix ラッファー曲線で知られる。税収を最大にする税率が存在するとし、それを上回る税率はむしろ税収減になると措定した。この説は、1980年代のアメリカのレーガン政権を支えたサプライサイド経済学の屋台骨としての役割を担うこととなる。富裕層にとっては減税が正当化されるので、たいへんありがたい学説であり、それに依拠した減税政策によって累進性はかなり損なわれ、それ以降アメリカ国内の所得格差は拡大していった。

# 〈参考文献〉（著者アルファベット順、古典はオリジナル刊行年も付記）

- ・阿部彩（2008）『子どもの貧困——日本の不公平を考える——』岩波新書
- ・Acemoglu, Daron & Robinson, James A.(2012), *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, New York: Crown Business.
- ・アセモグル・ダロン／ロビンソン・ジェイムズ A.(2020)『自由への命運——国家、社会、そして狭い回廊——上下』櫻井祐子訳、早川書房
- ・秋田茂（2019）「地球社会の行方と課題」秋田編『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房所収、終章：377－383.
- ・アルヴァレド、ファクンド／シャンセル、ルカ／ピケティ、トマ／サエズ、エマニュエル／ズックマン、ガブリエル（2018）『世界不平等レポート 2018』徳永優子・西村美由起訳、みすず書房
- ・青木昌彦（2016）「政治—経済的プレイにおける前近代から近代的形態への移行：明治維新と辛亥革命」青木・岡崎哲二・神取道宏監修『比較制度分析のフロンティア』NTT出版所収、第1章：1－45.
- ・Atkinson, Anthony B. (2005), “Is Rising Income Inequality Inevitable? : A Critique of the Transatlantic Consensus”, in Atkinson, Basu, Kaushik et al., *Studies in Development Economics and Policy*, United Nations University WIDER Perspective Global Development, New York: Palgrave Macmillan, chap.3: 49-73.
- ・アトキンソン（2015）『21世紀の不平等』山形浩生・森本正史訳、東洋経済新報社
- ・オースティン、ジェーン（1994）『高慢と偏見 上下』富田彬訳、岩波文庫［オリジナルは1813年刊行］
- ・バルザック、オノレ・ド（1972）『ゴリオ爺さん』平岡篤頼訳、新潮文庫［オリジナルは1835年刊行］
- ・チャン、ハジュン（2015）『ケンブリッジ式経済学ユーザーガイド——経済学の95％はただの常識にすぎない——』酒井泰介訳、東洋経済新報社
- ・コリアー、ポール（2008）『最底辺の10億人——最も貧しい国々のために本当にすべきことは何か？——』中谷和男訳、日経BP社
- ・De Janvry, Alain & Saoulet, Elisabeth(2016), *Development Economics: Theory and Practice*, London and New York: Routledge.
- ・ディケンズ、チャールズ（2017）『オリヴァー・ツイスト』加賀山卓朗訳、新潮文庫［オリジナルは1937－39年刊行］
- ・エンゲルス、フリードリヒ（1990）『イギリスにおける労働者階級の状態 上下』一條和生・杉山忠平訳、岩波文庫［オリジナルは1845年刊行］
- ・浜名弘明（2017）『持続可能な開発目標（SDGs）と開発資金——開発援助レジームの変容の中で——』文眞堂
- ・Hillbom, Ellen & Bolt, Jutta(2018), *Botswana – a Modern Economic History: an African Diamond in the Rough*, London: Palgrave Macmillan
- ・石川滋（2006）『国際開発政策研究』東洋経済新報社
- ・河上肇（1947）『貧乏物語』岩波文庫［オリジナルは1917年刊行］
- ・ケインズ、メイナード（1941）『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、東洋経済新報社［オリジナルは1936年刊行］
- ・Krueger, Anne O.(1974), “Political Economy of the Rent-seeking society”, *American Economic Review* 64: 291-303.
- ・Kuznets, Simon (1955), “Economic Growth and Income Inequality”, *American Economic Review* 45:

1-28.

- ・ Lewis, W. Arthur(1954), “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour”, *Manchester School of Economic and Social Studies* 22 : 139-191.
- ・ Little, Ian M. D. (1982), *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, New York: Basic Books.
- ・ Maddison, Angus(2014), “The World Economy: A Millennial Perspective”, in Seligson, M.A. & Passet-Smith, J.T. eds., *Development & Underdevelopment*, London: Lynne Rienner, chap.7: 95-101.
- ・ マルクス, カール (1935)『賃労働と資本』長谷部文雄訳, 岩波文庫 [オリジナルは 1849 年刊行]
- ・ マイヤー, ジェラルド/スティグリッツ, ジョセフ編 (2003)『開発経済学の潮流——将来の展望——』関本堪次・近藤正規他訳, シュプリンガー
- ・ ミラノヴィッチ, ブランコ (2012)『不平等について——経済学と統計が語る 26 の話——』村上彩訳, みすず書房
- ・ ——(2017)『大不平等——エレファントカーブが予測する未来——』立木勝訳, みすず書房
- ・ ミル, ジョン, スチュアート (1948)『経済学原理 全 5 巻』戸田正雄訳, 春秋社 [オリジナルは 1848 年刊行]
- ・ 宮川典之 (2018)『構造主義経済学の探究』文眞堂
- ・ Ocampo, Jose Antonio, Codrina Rada, & Lance Taylor(2009), *Growth and Policy in Developing Countries: a Structuralist Approach*, New York: Columbia University Press.
- ・ Palma, Jose Gabriel (2011), “Homogenous Middles vs. Heterogeneous Tails, and the End of the ‘inverted U’: it’s all about the share of the rich”, *Development and Change* 42(1): 87-153.
- ・ ——(2016), “Do Nations Just Get the Inequality They Deserve? The ‘Palma Ratio’ Re-examined”, in Basu, Kausik & Stiglitz, Joseph E. eds., *Inequality and Growth: Patterns and Policy, Vol. II: Regions and Regularities*, New York: Palgrave Macmillan, chap.2: 35-93
- ・ ピケティ, トマ (2014)『21 世紀の資本』山形浩生・守岡桜・森本正史訳, みすず書房
- ・ Piketty (2020), *Capital and Ideology*, translated by Arthur Goldhammer, Cambridge, MA. and London: Belknap Press of Harvard University Press.
- ・ ポメラント, ケネス (2015)『大分岐——中国, ヨーロッパ, そして近代世界経済の形成——』川北稔監訳 (名古屋大学出版会) [オリジナルは 2000 年刊行]
- ・ ラヴァリオン, マーティン (2018)『貧困の経済学 上』柳原透監訳, 日本評論社
- ・ Rodrik, Dani (2005), “Rethinking Growth Strategies”, in Atkinson & Basu et al. *op.cit.*, chap. 8: 201-223.
- ・ ——(2006), “Goodbye Washington Consensus, Hello Washington Confusion”, *Journal of Economic Literature*, 44, December: 973-987.
- ・ ロドリック, ダニ (2014)『グローバリゼーション・パラドクス——世界経済の未来を決める三つの道——』柴山桂大・大川良文訳, 白水社
- ・ ——(2019)『貿易戦争の政治経済学——資本主義を再構築する——』岩本正明訳, 白水社
- ・ ロストウ, ウォルト (1961)『経済成長の諸段階』木村健康・久保まち子・村上泰亮訳, ダイヤモンド社
- ・ 世界銀行 (1994)『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割——』白鳥正喜監訳, 東洋経済新報社
- ・ Stiglitz, Joseph E.(1998), “Towards a New Paradigm for Development Strategies, Policies and Processes”, The 1998 Prebisch Lecture at UNCTAD Geneva, October 1998, reprinted in Chang, Ha-Joon ed.(2001), *Joseph Stiglitz and the World Bank: the Rebel Within*, London: Anthem Press: 57-93.
- ・ ——(2016), “Measuring Income Inequality: Comments on ‘Do Nations Just Get the Inequality They Deserve?’ The Palma Ratio Re-examined”, Basu & Stiglitz eds., *op.cit.*:94-97.
- ・ スティグリッツ, ジョセフ E. (2002)『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳, 徳間書店
- ・ ——(2006)『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』楡井浩一訳, 徳間書店
- ・ ——(2010)『フリーフォール——グローバル経済はどこまで落ちるのか——』楡井浩一・峯村利哉訳, 徳間書店
- ・ ——(2012)『世界の 99% を貧困にする経済』楡井浩一・峯村利哉訳, 徳間書店
- ・ ——(2015)『世界に分断と対立を撒き散らす経済の罠』峯村利哉訳, 徳間書店

- ・——(2020)『プログレッシブ・キャピタリズム』山田美明訳, 東洋経済新報社
- ・橘木俊詔(1998)『日本の経済格差』岩波新書
- ・Wade, Robert (1998), “The Asian Debt and Development Crisis of 1997—?: Causes and Consequences”, *World Development*, 26(8): 1534-1553.
- ・Williamson, John (1990), “What Washington Means by Policy Reform”, in Williamson ed., *Latin American Adjustment: How Much Has Happened ?*, Washington DC: Institute for International Economics: 7-20.
- ・横山源之助(1949)『日本の下層社会』岩波文庫 [オリジナルは 1899 年刊行]

#### <ネット情報>

- ・Oxfam(2016), “An Economy For the 1% : How privilege and power in the economy drive extreme inequality and how this can be stopped”, available at: <http://policy-practice.oxfam.org.uk/publication/an-economy-for-the-1-how-privilege-and-power-in-the-economy-drive-extreme-inequ-592643>.
- ・持続可能な開発目標 (SDGs) : 外務省仮訳 (2015) : <http://www.mofa.go.jp/mofai/files/00010142.pdf>
- ・パルマ比率 : <http://www.econ.cam.ac.uk/research/repec/cam/pdf/cwpe1111.pdf>.

#### <新聞記事情報>

- ・朝日新聞 (2020.4.6), 記者解説「子どもの貧困のいま」
- ・日本経済新聞 (2020.1.9), 特集記事「分断進む米経済論争」
- ・日本経済新聞 (2020.7.18), 子どもの貧困についての記事